

平成 1 6 年度足立区一般会計 補正予算(第 2 号)

予 算 総 則

平成 1 6 年度足立区一般会計の補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 2,466,358 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 215,874,890 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

第 3 条 特別区債の変更は、「第 3 表 特別区債補正」による。

平成 1 6 年 1 2 月 1 日提出

足 立 区 長 鈴 木 恒 年

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1 0 分担金及び負担金		3,296,571	1,200	3,297,771
	1 負担金	3,296,571	1,200	3,297,771
1 2 国庫支出金		35,451,389	682,301	36,133,690
	1 国庫負担金	32,223,649	647,178	32,870,827
	2 国庫補助金	3,171,132	35,123	3,206,255
1 3 都支出金		9,516,360	200,423	9,716,783
	1 都負担金	2,413,270	158,333	2,571,603
	2 都補助金	5,805,421	42,090	5,847,511
1 4 財産収入		318,153	613	318,766
	1 財産運用収入	74,336	613	74,949
1 5 寄付金		31,155	1,444	32,599
	1 寄付金	31,155	1,444	32,599
1 6 繰入金		4,078,167	26,817	4,104,984
	1 基金繰入金	3,758,509	26,817	3,785,326
1 7 繰越金		1,000,000	793,454	1,793,454
	1 繰越金	1,000,000	793,454	1,793,454
1 8 諸収入		5,111,679	685,106	5,796,785
	3 貸付金元利収入	2,392,404	638,681	3,031,085
	6 雑入	2,451,458	46,425	2,497,883
1 9 特別区債		17,111,900	75,000	17,186,900
	4 教育債	1,009,000	75,000	1,084,000
歳 入 合 計		213,408,532	2,466,358	215,874,890

歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	議会費	935,897	6,000	941,897
	1 議会費	935,897	6,000	941,897
2	総務費	20,040,657	57,405	20,098,062
	1 総務管理費	14,945,038	57,405	15,002,443
3	民生費	78,818,545	943,175	79,761,720
	1 社会福祉費	19,841,822	84,775	19,926,597
	2 児童福祉費	24,763,572	858,400	25,621,972
4	産業経済費	3,757,468	41,600	3,799,068
	1 産業経済費	3,671,948	34,000	3,705,948
	2 農業費	85,520	7,600	93,120
5	環境衛生費	20,480,706	112,908	20,593,614
	1 環境費	1,376,992	34,500	1,411,492
	2 衛生費	8,780,942	28,408	8,809,350
	3 清掃費	10,322,772	50,000	10,372,772
6	土木費	17,230,151	1,049,044	18,279,195
	2 道路橋梁費	2,779,713	215,300	2,995,013
	3 河川費	122,477	11,400	133,877
	4 都市計画費	11,892,033	822,344	12,714,377
7	教育費	26,379,565	-68,149	26,311,416
	1 教育総務費	6,431,092	-10,851	6,420,241
	2 小学校費	7,318,939	-124,251	7,194,688
	3 中学校費	7,345,507	-8,773	7,336,734
	4 校外施設費	287,342	-4,187	283,155

歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	5 幼稚園費	2,048,249	59,762	2,108,011
	6 社会教育費	2,856,580	20,151	2,876,731
9	諸支出金	18,915,465	324,375	19,239,840
	1 特別会計繰出金	18,915,465	324,375	19,239,840
歳 出 合 計		213,408,532	2,466,358	215,874,890

第2表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
電子計算組織管理運営	平成17年度から 平成21年度まで	474,580千円
電子計算組織管理運営	平成17年度から 平成17年度まで	30,744千円
休日応急診療事業	平成17年度から 平成23年度まで	22,848千円
公園等の新設事業	平成18年度から 平成20年度まで	1,080,000千円
橋梁等の建設	平成17年度から 平成17年度まで	54,000千円
土地区画整理事業の推進	平成17年度から 平成17年度まで	76,000千円
親水水路・導水管の整備	平成17年度から 平成17年度まで	36,000千円
道路の建設	平成17年度から 平成17年度まで	12,000千円
土地利用現況調査	平成17年度から 平成17年度まで	6,500千円
学校運営(小学校)	平成17年度から 平成22年度まで	39,695千円
学校運営(中学校)	平成17年度から 平成22年度まで	41,551千円
校舎、施設等維持補修(小学校)	平成17年度から 平成27年度まで	204,870千円

第3表 特別区債補正

1 変更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
学校施設改修（投資）	172,000	<p>普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。</p> <p>証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。</p> <p>なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。</p>	7.0%以内 ※	<p>起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。</p> <p>ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。</p>	<p>金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
学校施設改修（投資）	247,000	<p>普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。</p> <p>証券発行の場合における発行価格は額面 100円につき98円以上とする。</p> <p>なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。</p>	7.0%以内 ※	<p>起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。</p> <p>ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。</p>	<p>金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率